

計画相談支援コーディネート業務委託 公募型プロポーザル応募書類

1 参加意向申出時に提出する書類

(1) 提出書類

- ・ 様式 1 参加意向申出書
- ・ 様式 2 応募資格を有していることについての申立書
- ・ 様式 3 コンプライアンス（法令遵守）に関する申告書
- ・ 様式 4 誓約書

(2) 必要部数

1 部

(3) 提出期限

令和 8 年 7 月 3 0 日（木）まで

2 応募時に提出する書類

(1) 提出書類

ア

- ・ 様式 5 障害福祉サービス等の実施状況
- ・ 様式 6 企画提案書
- ・ 様式 7 見積書
- ・ 法人の理念や事業内容等がわかる資料（パンフレット等でも可）

イ

- ・ 定款又は寄付行為
- ・ 履歴事項全部証明書（申請時から 3 か月以内に発行されたものの原本）
- ・ 印鑑証明書（原本）
- ・ 役員名簿（任意様式、応募時点のもの）
- ・ 決算書（財務諸表）（直近 2 か年分）

(2) 必要部数

- ・ (1) アの提出書類は 8 部（正本 1 部・副本 7 部（複写可）、A 4 版）
- ・ (1) イの提出書類は 1 部（A 4 版）

※両面印刷可。

※やむをえず A 4 サイズにできない書類については、A 4 サイズに折り込んでください。

(3) 提出期限

令和 8 年 8 月 2 5 日（火）まで

(様式1)

参加意向申出書

令和 年 月 日

(宛先) 川崎市長

法人名

所在地

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付けで公表された次の件について、プロポーザルに参加を申し込みます。
また、別紙(様式2)のとおり、応募資格を有していることを申し立てます。

1 件 名 川崎市計画相談支援コーディネート業務委託

2 連絡担当者

担当者氏名			所属・役職	
連絡先	住所	〒		
	電話		ファクス	
	メール			

(様式2)

応募資格を有していることについての申立書

令和 年 月 日

(宛先) 川崎市長

法人名

所在地

代表者職氏名

印

川崎市計画相談支援コーディネート業務受託法人の選定に係る応募に際し、当法人が次に掲げる事項に該当することを申し立てます。

次の(1)～(4)の要件を満たすとともに、公平中立な事業運営を行うことができること。

- (1) 川崎市契約規則第2条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
- (2) 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
- (3) 令和7・8年度川崎市業務委託有資格業者名簿において、業種が「99その他」(種目はいずれでも可)として登録されていること。
- (4) 参加意向申出の時点で本市において指定特定相談支援事業を行っていること。

(様式3)

コンプライアンス（法令遵守）に関する申告書

令和 年 月 日

(宛先) 川崎市長

法人名

所在地

代表者職氏名

印

コンプライアンス（法令遵守）について、次のとおり申告いたします。

(該当する番号を○で囲むこと。)

1 該当事由なし

2 該当事由あり（※過去2年間に下記①～④に該当する事由があった場合）

- ① 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱に規定する、川崎市からの指名停止に該当する事由があった（実際に指名停止となっていなくても、指名停止の要件に該当する事由があった）。

② 法人・団体に、労働基準法、不正競争防止法その他の法令の違反により、公訴を提起され、又は行政庁による監督処分がなされた。

③ 法人・団体の役員又はその使用人に、業務上の贈賄、横領、窃取、詐取、器物損壊その他、業務の健全かつ適切な運営に重大な支障をきたす行為又はその恐れがある行為があった。

④ 川崎市暴力団排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められた。

※ 選定結果に関する通知が到達するまでの間は、本件提案に係る提出書類の提出後であっても、上記①～④の事由が生じた場合は、速やかに本市に書面にて報告してください。事由によっては、再審査を行う場合があります。

(様式4)

誓 約 書

私は、次の事項について誓約いたします。

なお、川崎市が必要な場合には、次に記載する（１）から（３）に該当する者でないことを確認するため、神奈川県警察本部に照会すること及び照会に必要な役員名簿等の情報を提供することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が川崎市と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

自己又は自法人の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

- （１）川崎市暴力団排除条例（平成 24 年川崎市条例第 5 号。以下「条例」という。）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同条第 2 号に規定する暴力団員、同条第 3 号に規定する暴力団員等、同条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第 7 条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者
- （２）神奈川県暴力団排除条例（平成 22 年神奈川県条例第 75 号）第 23 条第 1 項又は第 2 項に規定する行為をしている者
- （３）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

令和 年 月 日

(宛先) 川崎市長

法人名

所在地

代表者職氏名

印

(様式5)

障害福祉サービス等の実施状況

(法人名：)

令和8年7月1日時点において、当法人が実施している障害福祉サービス事業等は以下のとおりです。
(実施しているものをチェック)

1 障害福祉サービス等

(1) 訪問系サービス

☐居宅介護 ☐重度訪問介護 ☐行動援護 ☐同行援護 ☐重度障害者等包括支援

(2) 日中活動系サービス

☐生活介護 ☐自立訓練（機能訓練、生活訓練、宿泊型） ☐就労移行支援
☐就労継続支援（A型・B型） ☐就労定着支援 ☐療養介護 ☐就労選択支援

(3) 居住系サービス

☐共同生活援助 ☐施設入所支援 ☐自立生活援助

(4) その他のサービス

☐短期入所 ☐計画相談支援 ☐地域移行支援 ☐地域定着支援
☐その他（)

2 地域生活支援事業

☐障害者相談支援事業（市町村からの委託により実施）
☐基幹相談支援センター（市町村からの委託により実施）
☐地域活動支援センター ☐移動支援事業 ☐生活サポート事業 ☐日中一時支援事業
☐福祉ホーム
☐その他（)

3 児童福祉法に基づくサービス等

☐障害児相談支援 ☐児童発達支援センター ☐児童発達支援 ☐放課後等デイサービス
☐保育所等訪問支援 ☐医療型児童発達支援 ☐居宅訪問型児童発達支援
☐障害児入所施設（福祉型・医療型）
☐その他（)

(様式6)

企画提案書

特に指定がない場合は、令和8年7月1日時点について記載してください。
年月日は和暦表記（令和）としてください。□には、当てはまるものにチェックしてください。

法人の概要

ふりがな 法人名	
代表者氏名	
主たる事務所の所在地	
設立年月日	
従業員数	名 (内訳) 常勤 名 非常勤 名
基本理念	
関連法人・機関等	

1 事業所運営の実績

項目	実績等	備考
指定特定相談支援事業所の運営	☐ 有 ☐ 無	
実施している市町村名	☐ 川崎市 ☐ その他	
運営年数	年 か月	
契約件数	件	
体制加算取得状況		
事業所運営の方針		
収支の計画		

2 本市の相談支援体制の理解

(1) 本市の障害者の相談支援体制の現状

(2) 本市の計画相談支援・セルフプランの状況に関する考え方

3 業務実施

業務内容	実施方針
(1) 事業所の状況等（特徴、ニーズ、受入状況等）の把握、管理、関係者との共有	
(2) 計画相談支援の拡充に向けた理解促進	
(3) 事業所の運営や加算取得等の助言	
(4) 事業実績報告書の作成	

地域の関係機関との連携の実績

--

4 適正な業務体制

(1) 個人情報保護に関する考え方と取組

(2) 苦情解決の体制

(3) 公平中立性の確保に関する考え方と取組

5 職員配置、人材育成等

(1) 川崎市計画相談支援コーディネート業務に配置する職員（予定）

氏名	障害者の相談支援に関する実績・経験等

※「氏名」欄には、応募時点での予定で構いませんので、できる限り配置予定者の氏名を記載してください。新規採用する予定の場合は、「新規採用予定」と記載してください。

(2) 人材育成、職員の質の確保に関する取組

(様式7)

見積書

(法人名：)

見積額 円

(積算根拠)

項目	金額	内訳
人件費	円	
事業費	円	
開設準備経費	円	
家賃	円	
事務手数料	円	
合 計	円	

※見積額については、「川崎市計画相談支援コーディネート業務公募型プロポーザル実施要項」
4 契約方法等（3）委託料概算額の金額以下となるようにしてください。

(様式8)

辞 退 届

年 月 日

(宛先) 川崎市長

法人名

所在地

代表者職氏名

印

川崎市計画相談支援コーディネート業務委託の公募提案について、年 月 日に応募に係る書類を提出いたしましたが、都合により辞退いたします。